

国立研究開発法人国立環境研究所
契約監視委員会（第15回）議事概要

1. 日時

平成30年6月29日（金）13：00～15：00

2. 場所

AP秋葉原 4階 Iルーム

3. 出席者（委員（敬称略、五十音順））

天野 玲子（国立研究開発法人国立環境研究所 監事）

加藤 暢一（国立研究開発法人国立環境研究所 監事）

西山 温（古賀総合法律事務所 弁護士）

野村 豊弘（日本エネルギー法研究所 理事長）

古米 弘明（東京大学大学院工学系研究科 教授）

4. 開会

議事に先立ち、立川理事から開会挨拶を行った。

5. 議題

- (1) 前回議事概要の確認について
- (2) 平成29年度調達等合理化計画に対する自己評価及び平成30年度調達等合理化計画（案）について
- (3) 平成29年度下半期の随意契約の状況について
- (4) 平成29年度下半期の一者応札・応募等事案のフォローアップについて
- (5) その他

6. 議事

(1) 委員長及び委員長代理の選出について

新たな任期での最初の委員会のため、契約監視委員会設置要領第4条第1項の規定に基づき、互選による委員長の選出が行われ、野村委員が推薦により委員長に選出された。

また、同条第3項の規定に基づき、野村委員長の指名により古米委員が委員長代理に選出された。

(2) 前回議事概要の確認について

事務局より資料に基づき説明が行われた。

(3) 平成29年度調達等合理化計画に対する自己評価及び平成30年度調達等合理化計画（案）について

事務局より資料に基づき説明し、審議が行われた。（⇒結果特段の意見なし。）

(4) 平成29年度下半期の随意契約の状況について

平成29年10月1日から平成30年3月31日までに契約締結した案件のうち、競争性のない随意契約案件（31件）について審議が行われた。なお、事前に抽出された1件については担当者への調査が行われた。

委員からの主な意見は以下のとおり。

- ① 「福島県における復興まちづくり支援データベース構築および復興まちづくり手法の開発業務」（東京大学）について、国内唯一の機関であることを確認するため、唯一性に係る具体的な随意契約理由に改善した方が良いのではないかと。
- ② 「陸域統合モデルに対する大気・海洋の物理・物質循環過程モデルの結合に関する業務」（日本電気）について、随意契約理由は対象のモデルに係る実績等となっており、内容が不明瞭である。唯一性に係る具体的な随意契約理由に改善した方が良いのではないかと。
- ③ 「福島支部借上宿舍賃貸借」について、随意契約の性質は理解できるが、随意契約理由は需要と供給ではなく、随意契約の基準に準拠した書きぶりにした方が良いのではないかと。

(5) 平成29年度下半期の一者応札・応募等事案のフォローアップについて

平成29年10月1日から平成30年3月31日までに契約締結した案件のうち、前年度（複数年契約を行っている案件については前回契約）に引き続き一者応札・応募となった案件（7件）について審議が行われた。なお、事前に抽出された1件については担当者への調査が行われた。（⇒結果特段の意見なし。）

(6) その他

契約監視委員会の進め方について、委員から以下の意見があった。

- 今回、試行的に行われた抽出審査については、検討課題として事務局でも相談の上、今後の進め方を示すこと。

最後に、本委員会資料（一部）及び議事概要について、委員の確認及び承認後に国立環境研究所ホームページに公表することを報告した。

以上